

教職員定数改善の推進と

義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元をはかるための

2019年度政府予算についての請願書

紹介議員（自署）

横山 すみ子

近藤 昇一

畑中 由喜子

笠原 俊一

殿山 直樹

山田 由美

石岡 実成

金崎 ひと

鈴木 道三

土佐 浅子



葉山町議会議長  
伊東 圭介 様

## 教職員定数改善の推進と

### 義務教育費国庫負担制度の国負担2分の1復元をはかるための

### 2019年度政府予算についての請願書

#### 請願の趣旨

2018年度から学習指導要領の改訂にともなう移行期間が始まりました。小学校においては、外国語活動や外国語科の導入が始まり、外国語にかかわる教育実施のための授業時数の調整や、教材の作成などの対応に苦慮する状況となっています。また、中学校においても部活動指導をはじめ、2016年度の文部科学省の調査(速報値)においても、「過労死ライン」に達する週20時間以上の残業をした教員が6割近くを占めたことが明らかになっています。さらに、学校が抱える課題は、より複雑化・困難化しています。そのような状況の中、文部科学省も中央教育審議会において、教職員が「授業や授業準備等に集中し、健康でいきいきとやりがいをもって勤務でき、教育の質を高められる環境」の構築をめざし、長時間労働是正についての「学校における働き方改革」について議論を行っています。こうしたことの課題解決に向けて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要です。

しかしながら、安定した教育活動を全国的に保障するための義務教育費国庫負担制度については、国負担割合が3分の1に引き下げられ、自治体負担が引き上げられました。その結果、自治体財政を圧迫するとともに、非正規教職員の増大などにみられるように教育条件格差も生じています。子どもたちが、全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請のほうです。全国の自治体の中には、きびしい財政状況にもかかわらず、独自財源により35人以下学級を実施している自治体もあります。このことは、自治体の判断として、少人数学級の必要性を認識していることの現れであり、国の施策として財源保障が必要と考えます。

豊かな子どもたちの学びを保障するための条件整備は不可欠です。こうした観点から、2019年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関への意見書提出を請願いたします。

#### 請願項目

1. 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持し、国負担割合を2分の1に復元すること。

2018年5月21日

住所 横須賀市日の出町3-19-16

氏名 三浦半島地区教職員組合 執行委員長 丸茂 忍

(TEL 046-824-2442)